

| | |
|------------------|---|
| Title | 2017年度研究大会研究発表抄録 |
| Sub Title | |
| Author | |
| Publisher | 三田図書館・情報学会 |
| Publication year | 2017 |
| Jtitle | Library and information science No.78 (2017.) ,p.139- 143 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | |
| Genre | |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000078-0139 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2017 年度研究大会研究発表抄録

2017 年度に開催された研究大会の研究発表の抄録を以下に掲載します。

1. 日本における古典籍デジタルアーカイブの現状：質問紙調査の結果から

木村麻衣子（日本学術振興会特別研究員 RPD（東京大学東洋文化研究所））

本研究は、全国に古典籍デジタルアーカイブ（以下、古典籍 DA。一般非公開のものや、古典籍画像とそれ以外の資料の画像・書誌データが混在しているものも古典籍 DA に含む）がどの程度存在し、どのような資料が公開されているかなどの概要を把握することを目的とする。全国の公共図書館、大学図書館、古典籍を所蔵していると思われる博物館、文書館、寺院、神社等 3,980 機関を対象に、2017 年 5 月～7 月に往復はがきの郵送法による質問紙調査を実施した。回収率は 41.73% であった。回答機関の約半数が、和古書・漢籍・地図・絵画・古文書・日記等のうち何らかの古典籍を所蔵しており、古典籍所蔵機関の約 3 割が、古典籍 DA を運営していた。古典籍 DA への収録対象資料は和古書、古文書、地図、の順に多かった。運営中の古典籍 DA について、次のような特徴があった。1) 収録古典籍数が 1 点から 999 点までの中小規模古典籍 DA が全体の 6 割以上を占める。2) 定期的に更新される古典籍 DA は少数であり、更新停止中のものも 2 割以上存在する。3) Web で一般公開されている古典籍 DA が 7 割以上と多数を占めるものの、何らかの限定をつけて公開しているものも 2 割強存在する。

2. サピエ図書館を対象とした所蔵調査：視覚障害者向けに提供されている資料

安形 輝（亜細亜大学）

サピエ図書館は視覚障害者向けにデータ配信も含めて資料を提供する利便性の高いサービスである。ただし、提供されている視覚障害者向け資料

群は 9 類（文学）が多い、重複して作成される資料が多い等の指摘がしばしばなされてきた。しかし、既往研究はサピエ図書館のサービスの紹介等に留まり、具体的にどのような資料が提供されているか、といった調査は行われてこなかった。本研究では、国立国会図書館サーチの検索 API を用いて、サピエ図書館が提供している資料群の書誌情報を収集し、分析を行なった。結果として、1) 重複資料は多いが同媒体での重複は減少しつつあること、2) 重複資料が少なくなってきたことにより、ユニークタイトル数は増加しつつあること、3) 9 類（文学）の割合は 6 割弱と高いが、その割合は徐々に減少しつつあること、4) 元資料の ISBN が登録される割合が高くなり元資料が同定しやすくなってきていること、5) 媒体として録音資料から DAISY 資料に移行していること等を明らかにした。

3. 公立図書館基準の検討過程における日本図書館協会の意見の特徴

葉袋 秀樹（筑波大学名誉教授）

日本図書館協会は、「公立図書館の設置及び運営に関する基準」（1992 年局長通知）、「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（2001 年大臣告示）、「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（2012 年大臣告示）の検討過程で、基準案に対する意見を発表している。これらの意見は、これらの基準の内容を理解する上で重要であるが、これまで検討されていない。研究目的は、基準案に対する日図協の意見の特徴を明らかにすることである。研究方法として、まず、3つの意見を 6つの観点（概要、現行基準に関する説明、基準案の評価、数値目標、図書館職員、その他）について分析し、基準案・基準の内容と比較した。次に、3つの意見を内容と検討方法について比較・

検討した。主要な成果として、意見の内容では、基準案の理解に疑問がある項目（数値目標）、具体的な記述が不十分な項目（職員）、説明や代案の提示が十分でない項目（人事交流）があることが明らかになった。検討方法では、時期によって意見に変化が見られ、継続的な分析が必要であること、意見の根拠、意見の変化の理由、法律等との関係、行政の環境に関する説明が不十分であり、詳しい説明が必要であることが明らかになった。

4. 質的比較分析を用いた都道府県内における図書館数格差の要因分析

門脇 夏紀（帝京大学）

宮田 洋輔（帝京大学学修・研究支援センター）

図書館の格差に関する先行研究では都道府県単位での分析は行われているが、同一都道府県内での図書館の格差に関する研究は行われていない。そこで本研究では、同一都道府県内での図書館数の格差の有無と、その格差が生じる要因を明らかにする研究を行った。『日本の図書館2014年版』から得た図書館データを基に、同一都道府県内での図書館数の格差分析にはジニ係数での分析を行った。また、図書館数の格差の要因分析には質的比較分析を用いた。図書館数の格差が起きていることを目的変数に設定し、格差の有無に関係すると考えられる5つの条件から分析を行った。分析の結果、ジニ係数による同一都道府県内での図書館数の格差分析では、ジニ係数が0.4以上で格差が起っていたのは41都道府県であり、多くの都道府県内で図書館数の格差が生じていることが明らかとなった。格差が最も大きかったのは福島県で、ジニ係数は0.68であった。質的比較分析による図書館数の格差が生じる要因の分析では、4つの格差が生じる組み合わせを得ることができた。その中でも、条件として設定をした財政力の強弱・政令指定都市の有無が格差をもたらす要因として挙げられた。

5. 彼らは何を言ってきたか：図書館に関する出版・報道関係者の発言内容について

伊藤 民雄（慶應義塾大学大学院／実践女子大学）

本研究の目的は、1960年から2017年9月までの57年間に出版・報道関係者（作家、出版社／取次／書店関係者、ジャーナリスト、記者等）が、図書館に対して発言した提言・意見内容を明らかにすることである。研究方法は文献研究である。研究課題として、(1)文献把握、(2)傾向分析と検索のための観点分類、(3)全体傾向の把握と1998年を議論の起点とした場合の過去への遡り、(4)図書館側の対応確認、の4点を設定した。図書、雑誌、新聞に掲載された関係者の論文、エッセイ等の記述に、図書館に対する賛否、是非、要否等の主張が認められる文献を採取し、更にその主張内容を大項目3点、中項目18点で分類した。採取した438文献、219人の合計488の発言件数（発言例）の分析から、主要な成果として、以下を得た。(1)発言が活発な時期は、1975年、2000年、2014年を中心に3回認められる。(2)図書館基準・方針・姿勢への賛否、両業界の連携・協力要請のように時代を問わず共通に見られる一方で、権利侵害への異議、貸出猶予期間設定のように2000年代から加わった議論もある。(3)2000年代と同様の強い表現を用いた批判内容は1970年代から認められる。(4)文芸誌に発表された7回の批判に対し、図書館側が同一誌で抗議を行ったのは1例のみである。

6. 大学図書館における情報リテラシー教育の高大接続

榎本 翔（筑波大学大学院）

近年、学生には情報リテラシーの修得を求められるようになった。情報リテラシー教育に関する先行研究は数多く存在するが、情報リテラシー教育と高大連携について、どのような実態にあるのか明らかになっていない。本研究では、事例研究と横断的・縦断的研究を組み合わせ、日本の大学図書館における情報リテラシー教育及び高大接続の実態について明らかにすることを研究目的とす

る。事例研究では特異な情報リテラシー教育や高大接続を実施している大学の図書館員にインタビュー調査を実施する質的調査と文献調査を用いた。横断的・縦断的研究では、事例研究及び過去の悉皆調査の結果を踏まえた上で、情報リテラシー教育と高大接続の全国的な実態を知るために、全国の大学から500件の標本を抽出し、郵送による質問紙調査を実施した。質問紙調査の結果、過去の悉皆調査と比較して情報リテラシー教育の設備や講習会が充実していることが明らかになった。一方で、情報リテラシー教育及び高大接続では人的要因による課題が散見された。特に、大学図書館は大学全体の行っている高大接続事業について認知していない例が多く、大学から要請がない限り主体的に取り組まないことが明らかになった。

7. Stack Overflowにおける「知識の総和の増加」への志向と達成

田島 逸郎（慶應義塾大学大学院）

Webにおいて、知識の発信のみならず管理をも利用者が自主的に行うプラットフォームが登場しつつある。本研究ではその一つであるプログラミングに関する質問回答サイト Stack Overflow (SO) を題材に、公式文書や創立者のブログなどの資料から、その目的と運営方針及び利用者による知識のストックの管理を解明する研究方針を明らかにした。まず、SOはブログにおいて少ない専門家に質問が多く来ること、Webで発信された知識に容易にアクセスできないことを問題視し、「プログラミングに関する良い知識の総和を、集合的に増やす」目的と「より良いプログラミング」というゴールを設定した。その上で、どのような質問をすべきか、重複の取扱い、利用者の貢献に応じた管理権限の付与、検索への志向といった運営方針を運営する中で打ち立てていった。しかし、このような方針は、個別の質問回答に主に注目する、既存の質問サイト研究では研究されていなかった。利用者による知識のストックの管理は質問回答の中に、またそれを越えて多様な活動の中に織り込まれて行われていくため、利用者同

士の活動の実際を理解する必要があることがわかった。

8. 「著作」の操作的定義：NCRとRDAの比較分析

橋詰 秋子（慶應義塾大学大学院）

現在の目録高度化の取組の中で、「著作 (Work)」が重視されている。抽象的な著作を実践的な文脈で扱うには、2つの資料（体現形）が同じ著作の集合に属するほど似るのはいつか、という問いへの回答である「操作的定義」を見ることが有用である。本研究の目的は、操作的定義を通じて著作の現状と課題について理解を深めることである。書誌レコードの作成という実践的な文脈を想定し、Resource Description and Access (RDA)、「日本目録規則1987年版改訂3版 (NCR1987)」、「日本目録規則2018年版 (NCR2018) 案」を分析し、そこに現れる操作的定義を探った。具体的には、①同一著作集合の形成、②ある著作と別の著作を区別する境界線に③概念定義を加えた3つの観点から各規則を分析・比較し、各規則の操作的定義の特徴を明らかにした。その結果、RDAは「著作の典拠形アクセスポイント」の規定がFRBRに基づく著作概念を操作的定義と有機的につないでいた。NCR1987は、用語「著作」がFRBRに基づく、著作と体現形が未分化な状態にあった。さらに、著作の境界線に揺れがある部分があった。NCR2018は、RDAと同じ形で同一著作集合の形成が可能であったが、「著作の典拠形アクセスポイント」構築におけるタイトルの重視など、RDAと異なる特徴も有していた。

9. Johann Emerichによるミニアチュア印刷の工夫

西川 和（慶應義塾大学大学院）

本研究の目的はミニアチュア・インキュナブラ (MI) の印刷における工夫を明らかにすることである。調査対象として、主要なMI印刷者であるヴェネツィアのJohann Emerichを選んだ。調査方法としては、第1にMIをどのように作ってい

たのかを知るために、目録をもとに印刷時の組版を調査した。第2に、Emerichの印刷したローマ式時祷書の内容は同じかを知るために、3タイトルのデジタル画像を比較した。第3に、ページ見積りりの工夫を調べるため、デジタル画像をもとに改ページ位置は一致していたのかと、一致させるための工夫があったのかをみた。調査の結果、以下のことが明らかになった。印刷時の組版では半裁紙に印刷しており、組版や製本を容易にしていた。内容は単なる再生産ではなく、挿絵や標題紙、一部の文章を変えていた。その一方で、2つの版で全く同じ折丁がある。ページ見積りりの時は過去に自分が印刷したMIの時祷書と同じ部分で改ページして見積りりを容易にしており、挿絵のあるページの前後では略字や縮約形の使用頻度を変えることによって文章の長さを調整し、改ページ位置を整えていた。

10. 大学図書館の所蔵情報に基づくマンガの類型化
江藤 正己 (学習院女子大学)
安形 輝 (亜細亜大学)
杉江 典子 (東洋大学)
大谷 康晴 (日本女子大学)
安形 麻理 (慶應義塾大学)
橋詰 秋子 (慶應義塾大学大学院)

図書館とマンガに関わる課題の一つとして、組織化の問題がある。本研究では、実証的なマンガの組織化手法として大学図書館の所蔵情報を用いることを提案し、その可能性を明らかにするためにクラスタリングによるマンガの類型化をおこなった。まず、国立国会図書館に所蔵されているマンガでISBNが付与されているものを対象に、CiNii Booksを用いて、大学図書館の所蔵調査をおこなった。次に、10以上の図書館に所蔵されているマンガ(712タイトル)を抽出し、マンガ同士の類似度を求めた。具体的には、Simpson係数を用い、一つの図書館で一緒に所蔵されることが多いマンガのペアほど類似度が高くなるよう算出した。その後、この類似度を使った階層クラスタリングをおこない、8つのクラスタ(エッセイ、手塚治虫全集、ポピュラー、シリアス、藤

子・F・不二雄全集、まんがで読破、プロジェクトX、タンタンの冒険)を得た。最後に、多次元尺度構成法を用いたクラスタの可視化から、出版者が作ったマンガのグループ(マンガの全集やシリーズなど)がそのまま一つのマンガの類型となる場合があることを明らかにし、また「気軽な読み物としてのマンガ」や「学習に関わるようなマンガ」といった類型が存在する示唆を得た。

11. 大学図書館におけるレファレンスサービスのエスノメソドロジー
長谷川敦史 (早稲田大学図書館)

本研究では、大学図書館においてレファレンスサービスという名のもとに成立しているサービスの実態を明らかにすることを目的とし、エスノメソドロジー(ethnomethodology)に立脚するワークの研究として、ある日本の大学図書館のレファレンスカウンターで2015年9月から2016年8月の1年間に図書館員が作成した質問対応記録4,242件を分析した。分析の結果、図書館員は利用者の「問題状況」を定式化(formulation)し、それに基づいた支援を提供しているのものであって、質問と対になる情報や情報源の提供はその一部に過ぎないことが明らかとなった。この「問題状況の定式化」は図書館員の知識構造の枠組みに依拠しており、その枠組みの中で利用者の状況や要求を「着目点」としていた。また、図書館員の知識構造は資料や施設などの知識だけから構成されるものでなく、情報リテラシー教育、学生生活、学内他部署のサービスなど、普段の業務に「埋め込まれた」知識から構成されていた。ここから、例えば、今後のレファレンスサービスに「研究支援」が求められるのであれば、担当者が研究支援に関わる業務に普段から「埋め込まれている」必要があることが示唆された。

12. 機械学習によってNDLSH細目付き件名標目に対するNDC代表分類記号を同定する試み
谷口 祥一 (慶應義塾大学)
木村麻衣子 (日本学術振興会特別研究員RPD(東京大学東洋文化研究所))

NDLSH（国立国会図書館件名標目表）において、件名標目に対して概念上で対応するNDCの分類記号が「代表分類記号」として付与されている。ただし、その範囲は限られており、細目を伴った件名（主標目＋細目）には代表分類記号が原則付与されていない。本研究は、NDL作成の書誌レコードに付与された細目付き件名とNDC新訂9版の分類記号の組み合わせの中から、当該件名の代表分類記号となりうるものを機械学習によって同定することを試みた。人手によって妥当性を判定した件名・分類記号ペア10,053を準備し、3交差検証法による機械学習の適用実験を行い、性能を評価した。①学習用データの設定にお

いて3つの方式、②件名・分類記号ペアの属性群設定において5つの属性集合設定、③7つの機械学習法という条件を組み合わせる実験を行った。

a) 全体的にはいずれの属性集合および機械学習法によっても一定程度の性能が確認できた。中でも最も多くの属性を採用した属性集合の性能が僅かながら高い結果を得た。b) 代表分類記号をもつが主標目のみで細目をもたない件名と分類記号のペアを学習用データに加えても、大きな性能向上は見られない。c) 学習用データの件数を順次削減したときには、徐々に性能値が低下したが、学習用データの減少幅に比べるとその低下は緩慢であった。